＜土地売買等届出書の記入例＞

・楷書でていねいに書いてください。
・令和3（2021）年1月1日以降に提出いただく届出書類は、押印不要となりました。

事務処理市町村における土地取引においては「〇〇市（町村）長」としてください

様式第三（様式3－1－1）

土地売買等届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

愛知県知事　殿

権利取得者（譲受人）
住所　〒〇〇〇－〇〇〇〇
〇〇市〇〇町〇〇〇
氏名　〇〇建設株式会社
代表取締役　愛知太郎
（担当者又は代理人）
営業課　尾張次郎
電話　×××－×××－××××　内線××××

電話　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇

譲受人の業種
1 不動産業
2 建設業
3 金融保険業
4 製造業
5 商業
6 運輸業
7 その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所	氏名	契約締結年月日
	△△市△△町△△△	三河不動産株式会社　代表取締役三河三郎	△△△△△△

土地に関する事項

番号	所在 登記簿 町又は字	地番	住居表示	地目 登記簿	地目 現況	面積 登記簿（㎡）	面積 実測（㎡）
1	◇◇町	◇◇	◇◇町◇丁目◇	宅地	宅地	16,000 12	16,000 12
2	〃	◇◇	◇◇町◇丁目◇	〃	〃	165 00	165 00
3	〃	◇◇	◇◇町◇丁目◇	山林	山林	5,000	6,000 22
						計 21,165.12 ㎡	計 22,165.34 ㎡

番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場			該当なし			
2	店舗併用住宅			賃借権	別紙	〇〇市〇〇町〇丁目〇	甲野乙郎
3	山林			該当なし			

土地等に存する工作物に関する事項

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利 種別	内容	移転又は設定に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	鉄筋コンクリート3階	所有権							
2	（その他	参考と	なるべ	き事	項参照）					
3	杉林	約1000本 20年生（〇ha）	所有権							

※（愛知県使用欄）

移転又は設定に係る権利の内容に関する事項

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合 存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）	特記事項
1	売買					
2	〃					
3	〃					

対価の額等に関する事項

番号	地目（現況）	面積（㎡）	単価（円／㎡）	対価の額（円）	工作物等に関する対価の額等 種類	対価の額（円）
1	宅地	16000.12	60500	968,000,000	工場	86000000
2	〃	165.00	35152	5,800,000		
3	山林	6000.22	5000	30,000,000	杉	12000000
実測清算 有・無		合計（a） 22165.34	平均（(b)÷(a)） 45287	合計（b） 1003800000		合計 87200000

土地の利用目的等に関する事項

利用目的 用途等	中高層共同分譲住宅３棟　延面積５０，０００㎡　予定戸数５００戸
利用目的に係る土地の所在	◇◇町◇丁目　周辺
利用目的に係る土地の面積	25000.00
利用の現況の変更 有・無	
利用計画の概要 人工面率	７５→９０　％
計画人口	2,000　人（４人／戸）
その他	
その他参考となるべき事項	番号２の土地は底地取引（底地権５割）、土地の上の店舗併用住宅は本建２階建て１００㎡築５年 開発に当たっては、法令を遵守し、関係機関と協議のうえ進めて参ります。

※（市町村使用欄）

◆共有の場合は、共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入
◆記入しきれない場合は、代表者の住所・氏名及び共有者について「他〇名」と記入、別紙に共有者全員の住所・氏名及び持分

◆代理人の場合は、住所・氏名を記入し、委任状を添付

◆丁目、番地、号まで記入

◆該当する業種に〇をつける

◆二つ以上の市町村にまたがって届け出る土地があるときは、提出する市町村に存するもののみ記入

◆該当するものを〇で囲む

◆譲渡人が共有である場合は、共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入
◆記入しきれない場合は、代表者の住所・氏名及び共有者について「他〇名」と記入して、別紙に共有者全員の住所・氏名及び

◆法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記

◆共有の土地の持分の一部を移転する場合は、全体面積、持分割合、持分面積（全体面積×持分割

◆筆ごとに記入し、記入しきれない場合は別紙を用いて同様に記入
◆合計面積は届出書に記

◆実測取引の場合に記入（実測求積図も添付）

◆届出の土地に現にあり、かつ取引後も引き続き存続する借地権、地上権、抵当権、地役権等を記入

◆権利の存続期間、地代の額等を記入

◆住宅、倉庫、店舗等の別を記入

◆地上権又は借地権の登記の有無、地代の変更についての協議の期限の特約、原状回復義務の有無等について記入

◆土地の取引とあわせてその土地に存する建物、立木、庭木などの工作物等を取引したときに記入

◆筆ごとの価格設定がない場合はまとめて記入
◆対価が金銭以外のものであるときは、時価を基準として金銭に見積もった価

◆工作物の場合は延べ面積、構造、築後使用年数を、木竹にあっては本数、樹種、樹齢(植栽面積)を記入
（記入しきれない場合は別

◆「土地に存する工作物等に関する事項」の「種類」に記入がある場合、種類及び取引価格（消費税及び地方消費税に相当する額を含む価額）を記入
◆無償の場合は0円と記

◆売買・交換・代物弁済譲渡担保等の登記原因の区分により記入

◆実測による面積の増減によって対価が清算される契約であるか否かにより〇をつける

◆単価に円未満の端数が生じた場合は**切り上げ**て記入

◆届出に係る土地が一団の土地の一部である場合にあっては、当該一団の土地の全体の面積を記入

◆譲受人が取得後、どのような用途に供し、どのような使用方法（自己用、賃貸等の事業用または販売用など）をするのかを可能な限り詳細に記入
（用途の例示）
・戸建住宅（分譲）
・共同住宅（賃貸用）
・〇〇機器研究所
・自社工場用地
・分譲宅地造成
・自社用倉庫、車庫
・賃貸用店舗
・駐車場（現況利用）
・転売目的
・現況保有

◆届出に係る土地及び工作物等以外の工作物に関する事項、その他（営業権等）を記入
（例示）
・底地取引（借地権割合を記入）
・建築請負条件付き売買（構造、建付面積、延床面積、請負予定価格を記入）
・交換（交換対象土地の所在、面積、所有者、評価額、差金を記入し地図等を添付）
・譲渡担保・代物弁済契約等（被担保債権額又は優先弁済極度額を記入）
◆一団の土地で二つ以上の市町村にまたがるときは、

◆樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地以外の土地の面積の割合の記入

・住宅団地等の場合は想定人口を記入
・工場団地等の場合は計画従業員数を記入
・レクリエーション施設の場合は計画入込者数を記入（括弧書きで従業員数も記入）